１　はじめに

**「もぎさい」法教育教材・教員用説明資料（高等学校）**

本教材は、主に、一コマ（５０分間）の授業で、生徒が動画を視聴することによって刑事裁判手続を模擬的に体験し、証拠に基づいて被告人が有罪であるかどうかについて考えることができるように作成したものです。

公民科の「公共」又は「政治・経済」において、司法に関する学習をするに当たり、高校生が理解することができるよう、専門用語はできる限り教科書に掲載されているものに絞るなどしています【[[1]](#footnote-1)】。

また、中学校において、中学校用の「もぎさい」法教育教材よりも更に発展的な内容の授業を行う場合にも使用していただける内容となっております。

２　本教材の位置付けと学習効果

　⑴　本教材の対象とする教科

　　　高等学校公民科「公共」又は「政治・経済」

　⑵　本教材の位置付け

　　　枠内･･･高等学校学習指導要領（平成３０年告示）公民より抜粋

　　　「」･･･高等学校学習指導要領（平成３０年告示）解説公民編より抜粋

　　　波線･･･直接的に関連する記述

　　【公共】

①「公共」の目標との関連

|  |
| --- |
| 　人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。　（中略）⑵　現実社会の諸課題の解決に向けて、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理を活用して、事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う。⑶　よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚や、公共的な空間に生き国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。 |

②「公共」の内容及び内容の取扱いとの関連

|  |
| --- |
| （内容）Ｂ　自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち自立した主体としてよりよい社会の形成に参画することに向けて、現実社会の諸課題に関わる具体的な主題を設定し、幸福、正義、公正などに着目して、他者と協働して主題を追究したり解決したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。ア　次のような知識及び技能を身に付けること(ｱ)　法や規範の意義及び役割、多様な契約及び消費者の権利と責任、司法参加の意義などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、憲法の下、適正な手続きに則り、法や規範に基づいて各人の意見や利害を公平・公正に調整し、個人や社会の紛争を調停、解決することなどを通して、権利や自由が保障、実現され、社会の秩序が形成、維持されていくことについて理解すること。 |

|  |
| --- |
| （内容の取扱い）⑶カ　内容のＢについては、次のとおり取り扱うものとすること。（中略）(ｴ)　アの(ｱ)の・・・「司法参加の意義」については、裁判員制度についても扱うこと。 |

「司法参加の意義については、国民の権利を守り社会の秩序を維持するために法に基づく公正な裁判が保障され、法律家が国民に身近なところで重要な役割を果たしていること、公正な裁判のためには司法権の独立が必要であり、国民の参加が大切であることを理解できるようにする。

その際、「裁判員制度についても扱うこと」（内容の取扱い）とし、刑罰の意義を含めた

刑法の基本的な考え方、犯罪被害者の救済や犯罪者の更生に触れるようにするとともに、国民の司法参加により、裁判の内容に国民の視点、感覚が反映されることになり、司法に対する国民の理解が深まり、その信頼が高まることを理解できるようにすることが大切である。

司法参加の意義…に関わる具体的な主題については、例えば、何のために刑罰が科さ

れるのか、なぜめ犯罪と刑罰を法律で定めておく必要があるのか、なぜ検察審査会制度があるのか、裁判に国民が参加することにどのような意義があるのか、といった、具体的な問いを設け主題を追究したり解決したりするための題材となるものである。

その際、例えば、模擬裁判など、司法の手続きを模擬的に体験することにより、裁判や

法律家が果たす役割、適正な手続き、証拠や論拠に基づき公平・公正に判断することについて多面的・多角的に考察、構想し、表現できるようにすることが考えられる。また、国民が、主権者として、司法に関心をもち、積極的に参画する責任について自覚をもつことができるようにすることが大切である。」

　　③内容の取扱いについての配慮事項との関連

|  |
| --- |
| ⑶　内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。ア　この科目の内容の特質に応じ、学習のねらいを明確にした上でそれぞれ関係する専門家や関係諸機関などとの連携・協働を積極的に図り、社会との関わりを意識した主題を追究したり解決したりする活動の充実を図るようにすること。また、生徒が他者と共に生きる自らの生き方に関わって主体的・対話的に考察、構想し、表現できるよう学習指導の展開を工夫すること。 |

「・・・現実社会の諸課題など、社会との関わりを意識した課題を追究したり解決に向　けて構想したりする活動を充実させるとともに、それぞれの課題と関係する専門家や関係諸機関などと、授業づくりへの参画、授業への招聘、資料の借用などの連携・協働を積極的に図ることは、 生徒が社会との関わりを意識し、社会参画意識を高める、といった「学びに向かう力、人間性等」を涵養する上で効果的であることはもとより、「知識及び技能」や「思考力、判断力、表現力等」の育成に効果的である。専門家や関係諸機関などと連携・協働を積極的に図り、これらを活用した学習活動を指導計画に適切に位置付けることが求められる。その際、学習のねらいを明確にした上で実施することが、効果的な連携・協働には必要である。・・・」

　　【政治・経済】

　　①「政治・経済」の目標との関連

|  |
| --- |
| 社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決に向けて構想したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。　（中略）⑵　国家及び社会の形成者として必要な選択・判断の基準となる考え方や政治・経済に関する概念や理論などを活用して、現実社会に見られる複雑な課題を把握し、説明するとともに、身に付けた判断基準を根拠に構想する力や、構想したことの妥当性や効果、実現可能性などを指標にして議論し公正に判断して、合意形成や社会参画に向かう力を養う。⑶　よりよい社会の実現のために現実社会の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、我が国及び国際社会において国家及び社会の形成に、より積極的な役割を果たそうとする自覚などを深める。 |

　　②「政治・経済」の内容及び内容の取扱いとの関連

|  |
| --- |
| （内容） |
| Ａ　現代日本における政治・経済の諸課題⑴　現代日本の政治・経済個人の尊厳と基本的人権の尊重、対立、協調、効率、公正などに着目して、現代の諸課題を追究したり解決に向けて構想したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 |
| ア　次のような知識及び技能を身に付けること。 |
| (ｱ)　政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務との関係、議会制民主主義、地方自治について、現実社会の諸事象を通して理解を深めること。 |

|  |
| --- |
| （内容の取扱い）⑵ウ　内容のＡについては、次のとおり取り扱うものとすること。　（中略）(ｲ)　⑴のアの(ｱ)については、日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構に関する小・中学校社会科及び「公共」の学習との関連性に留意して指導すること。(ｳ)　⑴のアの(ｱ)の「政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務との関係」については関連させて取り扱うこと。その際、裁判員制度を扱うこと。 |

「国会、内閣、裁判所などの政治機構については、中学校社会科公民的分野及び「公共」の学習の基礎の上に立って概観するよう指導することが大切である。なお、裁判所を扱う際には、国民の権利を守り社会の秩序を維持するために法に基づく公正な裁判の保障があること、公正な裁判のためには司法権の独立が必要であることについて理解できるようにする。また、「裁判員制度を扱うこと」（内容の取扱い）を通して、国民の司法参加の意義を理解できるようにするとともに、刑罰の意義、犯罪被害者の救済や犯罪者の更生に触れるなど指導を工夫することが考えられる。」

③内容の取扱いについての配慮事項との関連

|  |
| --- |
| ⑵ア　この科目の内容の特質に応じ、学習のねらいを明確にした上でそれぞれ関係する専門家や関係諸機関などとの連携・協働を積極的に図り、社会との関わりを意識した主題を追究したり解決したりする活動の充実を図るようにすること。 |

「・・・現実社会の諸課題など、社会との関わりを意識した課題を追究したり解決に向け

て構想したりする活動を充実させるとともに、それぞれの課題と関係する専門家や関係

諸機関などと、授業づくりへの参画、授業への招聘、資料の借用などの連携・協働を積極

的に図ることは、 生徒が社会との関わりを意識し、社会参画意識を高める、といった「学

びに向かう力、人間性等」を涵養する上で効果的であることはもとより、「知識及び技能」

や「思考力、判断力、表現力等」の育成に効果的である。専門家や関係諸機関などとの連

携・協働のために積極的に働きかけ、これらを活用した学習活動を指導計画に適切に位

置付けることが求められる。その際、学習のねらいを明確にした上で実施することが、効

果的な連携・協働には必要である。・・・」

【公民科】

○内容の取扱いに当たっての配慮事項との関連

|  |
| --- |
| ２⑴　社会的な見方・考え方を働かせることをより一層重視する観点に立って、社会的事象等の意味や意義、事象の特色や事象間の関連、現実社会に見られる課題などについて、考察したことや構想したことを論理的に説明したり、立場や根拠を明確にして議論したりするなどの言語活動に関わる学習を一層重視すること。 |

「・・・公民科においては、これまでも様々な資料を適切に収集し、活用して事象を多面的・多角的に考察し公正に判断するとともに、適切に表現する能力と態度を育てることを各科目共通の目標としてきた。・・・資料等を有効に活用して論理的に説明したり、立場や根拠を明確にして議論したりするなどの公民科ならではの言語活動に関わる学習を一層重視する必要がある。」

⑶　本教材の学習効果

　　　本教材を活用することにより、学習指導要領等の記載に関連して、以下のような学習効果があると考えられます。

○　刑事裁判手続を模擬的に体験することを通じて、裁判員制度を含めた司法制度の意義、とりわけ刑罰を科す刑事裁判手続において厳格なルールが定められていることの意義についての理解を深めるとともに、裁判員制度に対する関心を高める。

○　証拠から認められる事実について、検察官及び弁護人・被告人のそれぞれ異なる立場からの評価を踏まえ、被告人が有罪であるかどうかを検討することにより、物事を多面的・多角的に考察して分析する力や結論を導いた理由を説得的に表現する力を養う。

３　本教材の構成及び本教材を活用した授業例

本教材（視聴覚教材）は、①刑事手続の流れ、刑事裁判のルールの説明、②題材の強盗致傷被告事件の審理（題材の事案の内容は後記４⑴参照）、③検討のポイントの説明、④専門家（裁判官、検察官、弁護士）のメッセージで構成しています。

授業において、①で導入として刑事裁判のルール等を学習し、②で刑事裁判手続の流れに沿って事案や証拠等を把握し、③で有罪であるかどうかを検討するに当たってのポイントをつかみ、生徒らが付属のワークシートを用いて被告人が有罪かどうかなどについて検討して話合いなどを行うことを想定しています（検討のポイントとワークシートの内容は後記５、６のとおりです。）。

④の専門家のメッセージは、司法や法曹への関心・理解を深めていただける内容となっており、授業の最後などに視聴いただくことを想定しているものです。

動画は複数のチャプターに分割されていますので、一コマ（５０分）の授業で、話合いの時間等を十分確保したい場合などは、動画の全てを使用せず、一部のチャプターのみを使用して行うことが考えられます（動画の再生速度を適宜調整することも考えられます。）。また、授業の目的に応じて、一部のチャプターのみを使用することも考えられます。

動画の事案について、被告人が有罪かどうかについて生徒が検討して話し合う内容の授業だけではなく、生徒が検察官、弁護人の立場からそれぞれの主張を検討するという内容の授業を行うことも考えられます。

一コマ（５０分）の授業で、動画を使用したこれらの授業例は、**別添の「学習指導案（視聴覚教材）」**を参考にしてください。

４　視聴覚教材の内容の説明【[[2]](#footnote-2)】

⑴　題材の強盗致傷被告事件の内容

○　刑事裁判手続の流れ

　　○　題材の事案の概要

・被告人が、道路上を歩いていた被害者に対し、被害者の背中を押して転倒させ、馬乗りになってその背中を手で殴る暴行を加え、現金（６、７２０円）入りの封筒が入った手提げバッグを奪い取り、被害者に傷害を負わせたとして起訴された強盗致傷の事案であり、被告人は「自分は犯人ではない」と主張しています。

・検察官は、証拠として、①診断書（被害者のけがについて）、②被害者の供述調書（犯人に手提げバッグを奪われた状況や犯人の服装について）、③報告書（被告人が発見された当時の被告人の写真）、④報告書（事件の約１０分後、公園で被告人が発見され、被告人が当初持ち物検査を拒否したこと、被告人が財布とは別に現金６、７２０円が入ったＡ銀行の封筒を持っていたことなど）、⑤報告書（事件現場付近の地図）を提出しています。

・被告人は、持ち物検査を拒否した理由については「警察が嫌いだったから」と供述していますが、現金が入ったＡ銀行の封筒を持っていた理由については黙秘しています。

・検察官は、論告において、①被告人は、犯行直後の時間帯に犯行現場の近くで、財布とは別に被害品と同じＡ銀行の封筒に金種と額が一致した現金を持っていたことから、被告人が持っていたＡ銀行の封筒に入った現金は被害品であるといえること、②犯人の服装と被告人の服装の特徴が一致していること、③被告人は、持ち物検査を拒否したこと、④被告人は、Ａ銀行の封筒に入った現金を持っていた理由について合理的な説明をしていないことから、被告人は犯人であると主張しています。

・弁護人は、弁論において、①Ａ銀行の封筒や現金から指紋が検出されておらず、また、Ａ銀行は町内で一番支店が多い銀行であり、お金は誰でも持っているものであるから、被告人がＡ銀行の封筒に被害金と金額や種類が一致した現金を持っていても、それだけで犯人とはいえないこと、②被告人の服装は珍しいものではなく、犯人の服装と特徴が偶然一致していただけであること、③被告人は持ち物検査を拒否した理由を説明していること、④被告人がＡ銀行の封筒に入った現金を持っていた理由を黙秘していることを理由に被告人が犯人であるとはいえないとして、被告人は無罪であると主張しています。

⑵　刑事裁判のルール

【無罪推定の原則（疑わしきは罰せず）】

「犯罪を行えば、刑罰を科せられる」というルールは、犯罪を防止し、私たちが自由に安心して暮らせる社会を実現するために重要な役割を果しています。一方で、刑罰は人の生命、自由、財産を強制的に奪うものであるため、無実の人を誤って処罰することがないよう、刑罰を科すには慎重に慎重を重ねなければなりません。

そのため、刑事裁判では、検察官が証拠に基づいて犯罪の証明をする責任を負います。そして、被告人が間違いなく有罪であることを示すだけの証拠がない場合には有罪と判断することはできません（無罪と判断しなければならない）。これを「無罪推定の原則（疑わしきは罰せず）」といいます。

【証拠裁判主義】

刑事裁判では、誤った判断をしないためにも、何に基づいて判断したのかを明らかにするとともに、当事者である被告人に十分な反論の機会を与える必要があります。

そのため、刑事裁判では、「事実の認定は、裁判で提出された証拠だけでしなければならない」というルールがあります。例えば、その事件に関する報道やＳＮＳに投稿された書き込みなどに基づいて判断することは許されません。これを「証拠裁判主義」といいます。

【黙秘権】

被告人には、裁判中、ずっと黙っていても、答えたくない質問には答えなくてもいいという「黙秘権」があります。

黙秘権は、被告人が話をするかどうかを自由に決められることや、刑罰を科されることにつながるような不利な供述を強制されないことを保障するものです。黙秘していることで不利な取扱いを受けるとすれば、被告人が何かを話さなければならないと考えてしまう可能性があるため、黙秘権の保障には、有罪かどうかを判断する上で、黙秘していること自体を被告人に不利に扱ってはならないという意味も含まれています。例えば、被告人が黙っているということは犯人だからに違いないなどと推認することは許されません。

⑶　刑事手続の流れ

犯罪が発生すると、警察等の捜査機関が捜査（犯人を捜したり、証拠を集めたりする）を行い、検察官に事件を送ります（送致）。検察官は、事件について更に必要な捜査（被疑者や関係者から話を聞く、必要な証拠を集めるなど）を行い、本当に被疑者が犯人かどうか、刑罰を科す必要があるかなどについて検討し、被疑者がその事件の犯人であることに間違いがなく、また、刑罰を科す必要があると判断したとき、その事件を起訴します【[[3]](#footnote-3)】。

起訴されると、裁判所は、裁判を開いて、提出された証拠に基づいて、被告人が有罪であるかどうか、有罪である場合にはどのような刑を科すかを判断して判決をします。また、起訴された事件の中で、刑罰が重い一定の犯罪については、国民が裁判員として裁判官と一緒に判断する裁判員裁判が開かれることになります。裁判員裁判の対象事件の例として、殺人罪や強盗致傷罪などがあります。

　　　有罪の判決が宣告された場合には、判決に従って、刑務所に収容したり、罰金を納付させたりするなどの刑の執行が行われます。

５　検討のポイント

被告人が犯人といえるどうかを考える上で、まず、被告人が持っていたＡ銀行の封筒に入った現金が被害品といえるかどうかがポイントになります。①被害品と同じＡ銀行の封筒に入っていたこと、②現金の額、種類が一致していたこと、③被告人はＡ銀行の封筒とは別に財布を持っていたことについて、弁護人の主張も踏まえ、このような偶然が重なることがあり得るかどうかといった観点から評価して検討することになります。

また、被告人の服装と犯人の服装の特徴が一致していたことについて、弁護人の主張も踏まえながら、上記のポイントと併せて検討することになります。

さらに、被告人が持ち物検査を拒否したことをどのように考えるかもポイントとなりますが、持ち物検査を拒否したのは警察が嫌いだったからとの被告人の供述も踏まえ、被告人が犯人であるといえる根拠となるかを検討することになります。

加えて、Ａ銀行の封筒に入った現金を持っていた理由について黙秘していることをどのように考えるかもポイントとなります。ある事実が間違いなく存在するというためには、それ以外の事実がある可能性が現実的にはないといえなければなりません。そして、このような他にあり得る事実を検討するときに、例えば、被告人が封筒に入った現金は２日前に友人からもらったものなどと具体的に述べている場合には、そのような可能性があるかどうかについて詳しく検討する必要があります。被告人が黙秘している場合でも、他の機会に手に入れた可能性を検討することは必要ですが、被告人が具体的な理由を述べている場合ほど詳しく検討する必要はなくなる、という意味を有することになると考えられます。

なお、本教材の事案の結論については、有罪、無罪どちらが正解ということはなく、刑事裁判のルールに従って、自分なりに事実を評価して結論を導くことができるかどうかが重要です。

事実の評価の例は次のとおりです（あくまで一例であり、これ以外の意見が不正解であることを示すものではありません。）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 結論 | 犯人だと確信が持てる | 犯人だと確信が持てない |
| 理由 | ・被害品のお金の種類は３種類あり、それぞれの枚数が、被告人が持っていた現金と偶然一致する可能性は高くないはず。・被告人は、財布を持っており、現金入りのＡ銀行の封筒は、財布とは別の機会に手に入れたものである可能性が高い。・犯行直後の時間帯に、犯行現場の近くに被告人がいたことや、現金がＡ銀行の封筒に入っていたことも考えると、被告人が持っていたＡ銀行の封筒に入った現金は被害品で間違いない。・被告人と犯人の服装の特徴が一致していたことも考えると、被告人が犯人で間違いない。・被告人は、持ち物検査を拒否しており、犯人の行動として矛盾しない。・被告人は現金入りのＡ銀行の封筒を持っていた理由を黙秘していて、被告人の供述によっては、犯行以外の方法により入手した疑いは生じない。 | ・Ａ銀行の封筒はありふれており、現金も誰もが持っているものなので、被害品と同じ金額、種類の現金やＡ銀行の封筒を偶然に被告人が持っていることはあり得る。・何らかの理由で財布とは別に封筒に現金を入れて持ち歩くことは常識から考えてあり得ないことではなく、被告人が持っていたＡ銀行の封筒に入った現金は被害品でない可能性がある。・被告人の服装は、白色Ｔシャツ、黒色ズボンであり、特徴的なものではないから、犯人の服装と特徴が一致したことは、被告人が犯人であるとする根拠としては弱い。・被告人は持ち物検査を拒否したが、その理由について警察官が嫌いだったからと供述しており、そのような理由で拒否することは十分あり得る。・そもそも被告人が黙秘していることを不利に取り扱ってはならない。 |
| 生徒の意見（※） | ・警察が嫌いであるという理由で、１０分間も持ち物検査を拒否し続けるというのは疑問がある。 | ・被告人は、家出をしており、その理由が発覚するのをおそれて、持ち物検査を拒否した可能性もある。 |

※動画を使用した授業で、生徒から実際に出された他の意見

６　ワークシートの内容

添付のワークシートは４枚あり、必要に応じて変更して利用できます。

・ワークシート１

証拠から認められる事実をそれぞれどのように評価するかを整理するためのワークシートであり、生徒が「評価の理由」と「主張（評価）」を書き込むことを想定しています。

・ワークシート２－１

被告人が有罪かどうかを検討する内容の授業を実施する場合に使用するためのワークシートです。１枚目のワークシートで整理した結果を基に、生徒が個人の考えを書き込んだ後、グループワークを実施してグループの意見を書き込み、最後に振り返りを

することを想定しています。

・ワークシート２－２

生徒を検察官と弁護人の立場に分け、それぞれの立場から論告、弁論を検討する授業を行う場合に利用できるワークシートです。１枚目のワークシートで整理した結果を基に、生徒が自由に論告又は弁論を作成することを想定しています。

・ワークシート３

検察官と弁護人の主張のポイントを記載したもので、生徒が検討するための補助となるものです。

７　「シナリオ教材」について

「シナリオ教材」は、「視聴覚教材」の題材となっている事案の裁判シナリオです。

授業の時間を十分に確保できる場合などには、シナリオ教材を用いて、生徒をそれぞれ配役して裁判劇（ロールプレイ）を行い、刑事裁判手続を実際に体験してもらうことも考えられます（授業の導入では、「視聴覚教材」の刑事手続の流れや刑事裁判のルールのチャプターまで視聴してもらうことも考えられます。）。

1. そのため、実際の裁判とは使用される用語や証拠等が異なるほか、手続の一部を省略しています。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 動画では説明を省略している部分もありますので、授業では必要に応じて補足説明することも考えられます。 [↑](#footnote-ref-2)
3. 起訴するかどうかの判断は、検察官に委ねられています。検察官は、被疑者が犯人であることに確信が持てない場合や、被疑者の境遇、犯罪の軽重及び情状並びに犯罪後の情況等の諸般の事情を踏まえ、起訴する必要がないと判断したときは、事件を「不起訴」にします。 [↑](#footnote-ref-3)